

青森県立高等学校将来構想検討会議における
意見聴取に係る意見

平成27年7月27日

青 森 県 町 村 会

青森県立高等学校将来構想検討会議における 意見聴取に係る意見

県教育委員会では、平成30年度以降の県立高等学校の在り方を検討するため、検討会議を設置され、社会の変化や生徒数の急激な減少に対応して、夢や志の実現に向けた知・徳・体を育むための県立高等学校の在り方について、検討をしていると伺っております。

青森県はもとより、全国的な少子高齢化の進行など、現在の厳しい社会情勢の下では、生徒数の減少により、教育効果や学校活力の低下、学校運営への支障が懸念される場所ではありますが、高等学校は、地域との繋がりが強く、地域力の一端を担ってきたところであり、これを縮小・閉校することによって、これまで根付いていた地域力が、今後、更に衰退することも懸念される場所でもあります。

このため、各町村からは様々な声が寄せられております。

つきましては、平成30年度以降の県立高等学校の在り方の検討に当たりましては、今後開催される地区懇談会で出される地域住民の意見を十分考慮していただくとともに、これら地元町村の意見も十分尊重くださるようお願いいたします。

それでは、各町村からの意見の主なものを申し上げます。

(以下、別添意見要旨をご参照ください。)

青森県立高等学校将来構想検討会議における意見要旨

1 青森県立高等学校将来構想検討会議の答申及び次期高等学校教育改革実施計画の策定に当たっての市町村の関わり方についての意見

(1) 青森県立高等学校将来構想検討会議の答申

- ・県内各市町村では、現在、人口減少、地方創生等に係る地方版総合戦略の策定に取り組んでおり、その中においても地元高等学校の存続等高等学校将来構想は重要となること、及び県内市町村、教育委員会の意見や地域の実情等も反映させるためにも、検討会議、分科会及び地区部会の各委員に県市長会、町村会等の役員も入れるべきである。
(野辺地町)
- ・「将来構想検討会議委員」、「分科会委員」、「地区部会委員」の構成が、都市部に集中し、町村部からの選定が極めて少数であること、並びに、県・市町村首長部門からの選定がなされていないことに違和感を感じる。
若年人口の減少や公立高校の競争倍率、私学との関係等に配慮した一定のルールのもとで議論するのは勿論であるが、この議論に、県・市町村首長部門の意見も反映させていく体制に改めていくべきである。
首長は、教育行政に関して、財政権限（予算の編成）や条例案提出権限等を保有しているとともに、現在の教育行政は、教育部門だけでは処理しきれない問題が多数あり、県・市町村行政の中で、教育行政を総合的に考えなければならない。
青森県立高等学校将来構想は、県・市町村にとって極めて大きな問題であり、地域の有り様を左右するインパクトもあることから、委員に県・自治体の首長部門からの選定をすべきである。（東通村 同趣旨意見：平内町、風間浦村）
- ・地区部会に関係市町村長、教育長を入れた協議の場が必要である。
(野辺地町 同趣旨意見：風間浦村)
- ・委員に町村部の現役校長が選ばれていないことにより、町村部の実情が伝わらない懸念がある。（風間浦村）

(2) 次期高等学校教育改革実施計画の策定

- ・計画策定に当たっては、必要に応じて地域の意見を伺う協議会を設置するとともに、市町村長が出席する会議の場を設け、市町村からの意見をしっかり集約していくべきである。（鶴田町 同趣旨意見：田子町）
- ・町として当町に暮らす生徒を一番に考えるのが務めであるので、現状どおり中里高校の存続を希望するところであるが、平成 30 年頃から訪れる「生徒急減期」に対する学校規模の検討と、現在ある高等学校の校舎の老朽化による建て直しは必要であり、また、学力や家庭の経済状況、通学手段の条件により、進学可能な高等学校が限られる場合が多くみられることから、現在すすめられている高等学校将来構想の必要性は十分理解している。
今後、中里高校の存続が困難となった場合、例えば五所川原北部（旧金木町、旧中里町、旧市浦村、旧小泊村、旧車力村、旧稲垣村）の地域の中心となる場所に高等学校の新設案など、自らの自治体ばかりでなく周辺地域の現状をも勘案した構想となるよう、周辺自治体と協力しあった関わり方をしていくことが重要である。（中泊町）

(3) 青森県立高等学校将来構想検討会議の答申及び次期高等学校教育改革実施計画の策定

- ・検討会議の答申及び教育改革の実実施計画の策定にあたっては、有識者のみならず、より多方面からの意見を聴く機会を設けてはどうか。高等学校本来のあり方について、基本的な考え方とともに、地域や生徒等の実態を踏まえたものでありたい。(深浦町)

2 高校生の通学環境等を含む県立高等学校に関する市町村との連携についての意見

(1) 通学環境について

- ・郡部から市部の学校に通学する生徒で郡部の辺地から通学する場合、朝は通勤・通学電車に間に合うよう路線バス等のダイヤが組まれているが、部活動等で遅くなった場合は、駅から自宅までの帰る手段がない場合がある。

しかし、市部から郡部の学校に通学する市部の生徒の場合は、比較的そのような問題は生じないし、また、活力ある地域社会形成のためにも、町外からの通学生に通学費の一部を援助し、家庭の教育費負担の軽減を図る措置を講ずるなどの連携も考えられる。

(平内町)

- ・その地区の首長の連絡会議を設け、率直な意見交換を行い、地区の置かれている状況を認識する機会としたい。その中で、公共交通機関等の状況を再確認し、交通手段のあり方について有効な対策を探っていくようにしたい。とにかく、その地域での課題について共通認識を持って、何ができて、何ができないのか考えていきたい。(深浦町)
- ・町が念頭に置いていることは、子供たちにとってよりよい教育環境等を提供することであり、そのために必要な措置を講じていくことはもちろんのことである。ただし、再編ありきで、その通学手段等について負担を負うことは拙速であり、県立高校の将来構想の中で、県と市町村が協議を重ね、それぞれ納得のいく方向性が得られれば、おのずと連携が図られていくものとする。(藤崎町)
- ・募集停止や統合をすることになった場合には、市町村の実情を十分に考慮し、生徒の通学環境の充実を図るため、県と市町村長が協議をする場を設けるべきである。(鶴田町)
- ・当町では中里高校への通学バスを運行している。これは、将来的にも維持していく考えであり、たとえ中里高校の存続が難しくなり、それに替わる高等学校が新設された場合においても、自治体として、ここに暮らす生徒の交通手段に対し協力していきたい。

(中泊町)

- ・地域から市部の高校へ通学する生徒に対しては、市町村や家庭、保護者等に任せるのではなく、県の支援も必要である。(東北町)
- ・通学環境については、路線バスの廃止等により通学が困難な場所も存在しているため、広域エリアである「定住自立圏構想」の枠組みの中での検討も必要である。

(おいらせ町)

- ・町村部にとって、都市部への高校通学の保護者負担は極めて大きく、都市部との不公平感が生じている。

昨今の町村部の高校の閉校等は、通学費の保護者負担の増大を助長する一面がある。

しかしながら、少子化や公立高校倍率維持、学力水準の維持、費用対効果等を考慮すると、致し方ないとの思いも一方である。

当村では、高校がなく、殆どの子ども達が隣接するむつ市に通学しているが、通学費の保護者負担は大きく、村独自の通学費助成がなければ、高校への進学もままならない

状況にあるのが実情である。

村の通学費助成は、村財政に重くのしかかり、現状を維持できるかも極めて不透明な状況にあり、県等の財政支援が必要であるとともに、県教委は現状を認識する必要がある。

また、町村部の生徒は、部活動や補講等に支障をきたす状況等もあることから、何らかの配慮や対策を講じる必要がある。

このような、高校がない町村部特有の切実な課題を県並びに県教委が把握するためにも、将来構想検討会議の首長部門の各種委員への選定、並びに県教委及び県立高校等と市町村が連携を持つための、闊達な議論ができる場を作ってもらいたい。(東通村)

- ・通学バス運賃の高騰により、家計への負担が大きくなっており、高校進学の実行が妨げられている。このことは、高等学校教育の機会の確保・地区ごとの学校の配置にも大きく関わることから、市町村を含む地域の関係者(学校・保護者・県・市町村・事業者等)との連携・協議の場を設置し、支援策の検討が必要である。(風間浦村)
- ・生徒の通学環境の充実について検討が必要であると考え、公共交通網の整備を行うにあたっては、多くの費用がかかると思われるため、財政的な配慮も必要であると考え。(階上町)
- ・通学困難な生徒への配慮・支援をお願いしたい。(具体的には寮等宿泊できる所及びスクールバスの整備について隣接する市町村での合同運営、それに対する県からの補助)
(田子町)

(2) 災害時避難場所

- ・防災関連で近隣地域から高等学校を避難場所にできないかという話が出ており、高等学校と市町村との連携として考えていただき、今後、実現をお願いしたい。(野辺地町)

3 その他、県立高等学校教育改革に関する意見

(1) 学校規模・配置等

- ・今、日本では東京一極集中の弊害を打破しようと地方で様々取り組んでいるが、青森県でも高等学校配置については、一極集中と同じようなことをしようとしている。しかし、郡部の自治体は、「活力ある地域社会の形成」を主要な政策課題として取り組んでおり、高等学校の配置は、そのための大きな要因の一つである。国でも国家機能を地方に移転し、均衡ある国土の発展を目指している。青森県でも、市部の生徒は多いが、県の均衡ある発展を考えた場合、市部にだけ学校を配置し、市部にだけ生徒を集中させるための学校配置ありきの考え方を改め、県全体の均衡ある発展を考えた学校配置となるような答申も検討してほしい。要は、市部であろうが郡部であろうが、生徒の通学の問題だけである。(平内町 同趣旨意見：藤崎町)
- ・確かな学力を身につけるためには、ある程度の学校規模が必要と考えるが、高校の統廃合により高校に通学できない地域が新たに生じないようお願いしたい。(東北町)
- ・学校規模の標準では、基本となる学校規模を1学年当たり4学級以上としているが、生徒の通学に支障をきたす地理的環境や歴史・文化・経済等の地域的背景の関係性などを考慮し、それぞれの事情に適切に対応した配置計画としてほしい。(三戸町)
- ・三戸町には県立三戸高校がある。三戸町は岩手県と県境を接しており、高等学校の入学

者選抜においては、青森県教育委員会・岩手県教育委員会間で締結している県境隣接地域県立高等学校志願者取扱協定により、三戸郡から二戸市等への高等学校へ入学し、あるいは二戸市等から三戸高校へ入学している。この協定により当該県境地域の高校進学希望者に幅広い選択肢が確保されている。この協定の趣旨からも、1学年当たり4学級以下であっても県立三戸高校の存置は必要である。(三戸町)

- ・五戸町では平成16年の旧倉石村との合併の後、町立小学校の統廃合を進め6つの小学校を廃校し、それらの地域から統廃合先へ通学バスを運行し、児童に利便を図っている。しかし、県立高等学校が地域から無くなれば、小学校と違い、通学に関して生徒の送迎や下宿など、家庭にとって時間的、経済的負担の影響が大きくなることが懸念される。このような理由から、県立高校は地域になくってはならないものであるので県立高校の廃校はせずに存続をお願いしたい。(五戸町)
- ・県内に住む子どもは、等しく教育が受けられるようにしていただきたい。具体的には、地理的条件から高等学校に進学することができない生徒が生じることがないように、時間的なことだけでなく、経済的な理由と重なり進学できない生徒が出ないか心配される。(田子町)

(2) 重点校・拠点校

- ・学校規模や配置のあり方については、生徒数の大幅な減少やグローバル化の進展等を理由に、第3次実施計画(後期)において既に統合等の方針が決定しているが、職業教育については地域の特性を生かした教育環境の整備にも主眼をおくべきものと考えている。藤崎町の弘前実業高校藤崎校舎は、全国で唯一「りんご科」がある高校として、青森県の主力農産物であるりんご生産技術の習得に特化した授業を行っており、りんごふじ発祥の地として広大なりんご園に囲まれ、また、弘前大学農学生命科学部附属生物共生教育研究センター藤崎農場が隣接するという絶好の教育環境が整っている。今後の国際化の進展に伴い、日本の果樹生産技術がますます注目されるなか、りんご産業に特化した地域に根差した人材・担い手が県で想定する「拠点校」ですべて実現できるのか危惧しているところである。
学校運営・財源確保が非常に厳しい状況のなかスケールメリットの重要性も十分理解しているが、どのような学校教育環境を整備し地域産業に生かしていくべきかについて、市町村と協議しながら方向性を導いていただきたい。(藤崎町)
- ・普通高校においては、選抜制の高い大学や医学部医学科への入学者及びその他の大学・専門学校・公務員志望等の希望を叶えるため、特定の学校を位置づけるなど、これまで以上に学校の特色化を明確にする必要があると考える。
※たとえば、文科省指定のSGH(青森高校)のように、県指定ではないが国公立大、私立大、専門学校、国家公務員の希望者の育成を目指すというように。(藤崎町)
- ・職業教育校においては、将来のスペシャリストや牽引する人材、地域産業の担い手の育成を図るため、専門知識に造けいを深め、高資格を取得できるような内容を検討願いたい。
※大学進学に進路変更した場合でも、対応できるような教育課程を整えておく。(藤崎町)
- ・幾つかの専門学科で構成した総合高校を設置し、くくり募集として2年次よりコース制として専門学校へ進むことができるような教育課程を検討願いたい。(藤崎町)

(3) 行政施策との連携

- ・高校を持つ市町村によっては、高校の統廃合は重大な問題であるが、当町のように高校の取組みと行政施策がうまくマッチングする事例もあるため、そういった地域の実情を踏まえた方針にするためにも、積極的な意見交換を行ってほしい。(おいらせ町)
- ・百石高等学校には、1993年に食物調理科という県内公立学校では唯一調理師免許を取得できる学科が誕生し、これまでににおいてもおいらせ町成人式における料理の提供や町ブランドとのブランド品の製作事業等々、数多くの地域貢献をしている。

また近年は、「食」に関する関心の高まりにより「食」と「健康」とのつながりも重要視されていることから、おいらせ町としても「食」に関する拠点団体の1つに食物調理科との連携を行っている。

折しも、青森県でも「短命県返上」をスローガンに、「食」と「健康」への取り組みを推進しているが、そのような県全体で推し進める取組みを、百石高等学校の食物調理科を拠点にしながら、食物調理科でも「食と栄養」を重点的に学ぶための学科の新設や専門コースの設置といった取組みも、今後の人口減少を取り巻く時代には必要になると思う。

そういった状況を踏まえ、今後「魅力ある学校づくり」の実現のためにも、「行政施策との連携」という部分に関しても、高校の在り方を検討いただきたい。(おいらせ町)

(4) 地域活力

- ・本町にある高等学校は毎年定員割れである。それは、進学者が町内にある三つの中学校からの卒業生だけであり、その生徒数が三校合わせて70名程度しかいない現状(中学校全体でも190名程度)である。そのうち卒業生の半数以上は町外の高等学校へ進学している状況である。

しかし、本町から高等学校が無くなることは、中学卒業生が全員他市町村への進学を余儀なくされ、地域の活力が失われてしまうことにつながる。

ふるさとへの愛情や誇りを持ち、将来の町を支えて行く人財を育てる面からも、是非存続させてもらいたいと考える。その地域の抱えている実情も十分に考慮していただきたい。(深浦町)

- ・高校があることによって、高校生が地域の活動に関わり、地域の活性化が図られ維持されている。今後とも、高校生が地域の活動に関われるように配慮願いたい。(田子町)

(5) グローバル化

- ・科学技術の進歩や社会情勢の急激な変化に伴い、日本の産業構造・就業構造等は、我々が予想する以上に早い段階での変化が見込まれる。このような時代に学校・学科の見直しには、将来の変化を見越した学校・学科の在り方が必要であり、慎重な検討が必要である。例えば、世界との関わりの中でこれからの我が国の農業はどうなるのか。また、我が青森県で高卒者の農業就業者の割合は高くなく、農業高校・農業教育はどのようになっていくのか、など多くの問題・課題があるため、先を見越した検討を期待する。

(平内町)

(6) 就職者への配慮等

- ・現在の日本の教育全体を見ると、高等学校卒者の約7割が大学や専門学校等に進学するという、高学歴化への対応に追われているため、約2割の就職者への配慮に欠けているという指摘がされている。また、基礎学力不足や無気力及び無関心な生徒に対し、如何

にして学習意欲を身に付けさせて行くのかも大きな問題である。将来を生きていく諸能力をどのように身に付けさせるかは、大変困難な課題でもある。しかし、高校教育活性化のためには、何としても取り組まなければならないと考える。(深浦町)

(7) 入試制度

- ・生徒（中学生）個々の進路希望の達成を実現化するためにも、入試制度の再検討が必要ではないかと考える。(藤崎町)

(8) 私立学校

- ・県内の私立高等学校との関連について、さらに深く検討すべきである。(野辺地町)

(9) 教育全般

- ・県立高等学校教育改革について、社会ニーズの複雑化・多様化に伴い、将来の国のありようや就職の優位性、地域の発展に資することを見据えた特色と目的意識のある学校・学科構成としていただき、地域の後期中等教育機関として大いに発展してもらいたい。
下北地域に目を向けると、より高いレベルの大学進学を目指す高校・学科が必要であり、また、第一次産業に対応した学科や IT 等の専門家を育成する学科も必要である。
既存高校の大胆な再編等を行い、地域の子ども達が目的意識を持って一生懸命学べる環境を地域の中で創っていかなければならない。(東通村)

(10) 小中高連携

- ・青森県の人材を育成するためには、県教育委員会の教育方針にあるとおり、小・中・高の連携した教育を推進することが極めて重要であり、こうした連携教育により成果や実績のある地域にあっては、高等学校存続の意味は極めて大きいことから、高等学校将来構想や学校配置計画に当たっては、これらの事柄を十分配慮していく必要がある。
(三戸町)

(11) 全国から生徒募集

- ・中学校卒業予定者数の減少が見込まれる中であって、他県においては、より魅力のある学科を設置し、全国から生徒を募集する事例があるので、全国からの生徒募集などについて、積極的に推進する仕組みを整えてほしい。(三戸町)

(12) ICT 技術を利用した遠隔教育

- ・少子化や過疎化は今後さらに進み、ICT 技術が発展していく中で、今後の高等学校における遠隔教育の在り方を検討する必要性について、これまで各種提言が示されてきた。少子化や過疎化はさらに進むものと思われることから、ICT 技術も更に発展していくと思われることから、遠隔教育も考慮して計画を考えていただきたい。(田子町)